

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3510	事業名	経済産業総務事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業政策課長 川村 正人			
	産業政策課	作成責任者	伊藤 多香奈	ダイヤルイン	052-954-6329	
政策名	経済労働行政の円滑化		施策名	経済労働行政の執行の円滑化		
事業目的	経済産業局各所属における事務を効率的に進め、経済労働行政の執行の円滑化を図る。					
根拠法令・計画等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.70人(0人)	19.80人(0人)	19.80人(0人)	25.80人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	198,586千円	260,052千円	281,746千円	359,108千円
		事業費(b)	608,695千円	861,386千円	664,350千円	121,434千円
		公債費(c)	46,463千円	32,980千円	32,887千円	18,638千円
		計(a)+(b)+(c)	853,744千円	1,154,418千円	978,984千円	499,180千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	3,768千円
経費のうち、一般財源等		853,438千円	1,154,039千円	405,344千円	440,209千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	経済産業局及び県民事務所産業労働課職員の管理事務費等である。 1管理事務費:101,659千円 2元産業貿易館西館取壊費:575,867千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			2年度	—	— (見込)	
			1年度	—	129円 (実績)	
		2	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		3	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		4	最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5	最終目標		(見込)		
				(実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	ー:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため) ・可能な範囲で経費を削減することができた。				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、あいちベンチャーハウス建物取壊費及び総合雇用センター建物取壊費の増加により、30年度の70円に比べ59円増加した。				
課題	局全体の管理運営に必要な事務費等であるが、いかに支出を削減するかが課題である。					
今後の方向性	より経費の削減に努めつつも、行政サービスの質を低下させないように引き続き効率的な事務の執行を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3520	事業名	経済労働企画調整事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業政策課長 川村 正人			
	産業政策課	作成責任者	藤村 和人	ダイヤルイン	052-954-6330	
政策名	経済労働行政の円滑化		施策名	広報広聴の円滑化・総合計画の推進		
事業目的	産業労働施策に関する広報・広聴や産業労働計画の策定・実施等を積極的に推進することで、県内産業の活性化に資する。					
根拠法令・計画等	産業労働計画(あいち産業労働ビジョン2016-2020)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.10人(0人)	7.10人(0人)	5.10人(0人)	7.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	60,510千円	70,414千円	51,445千円	74,075千円
		事業費(b)	6,836千円	11,541千円	9,746千円	3,638千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	67,346千円	81,955千円	61,191千円	77,713千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		66,148千円	80,757千円	60,498千円	72,780千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県内産業活性化のため、次期産業労働計画(仮称)の策定、産業労働施策に関する各種広報誌や記者発表等による情報提供のほか、県内中小企業の景況を把握するための調査を行う。</p> <p>1 広報活動費:1,931千円 (情報提供刊行物733千円、人権啓発支援推進事業費788千円、資源再生利用化対策費410千円)</p> <p>2 経済労働計画策定費:3,648千円 (計画策定費1,568千円、計画策定委員会開催費1,648千円、地域産業労働会議開催費432千円)</p> <p>3 産業活動動向調査費:1,257千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 記者発表資料の新聞掲載率	最終目標		50%	
			2年度	50%	50% (見込)	
			1年度	50%	47.1% (実績)	
		2 産業労働計画推進・策定委員会及び地域産業労働会議の開催	最終目標	委員会:1回、地域会議:6回		
			2年度	委員会2回地域会議6回	委員会2回地域会議6回 (見込)	
			1年度	委員会1回地域会議6回	委員会2回地域会議6回 (実績)	
		3 中小企業景況調査の回答率	最終目標	67.5%		
			2年度	67.5%	67.5% (見込)	
			1年度	67.5%	60.2% (実績)	
		4 中小企業景況調査の調査対象企業数	最終目標	2,000社		
			2年度	2,000社	2,000社 (見込)	
			1年度	2,000社	2,000社 (実績)	
		5 景況調査回答当たりコスト(産業活動動向調査費/有効回答数)	最終目標			
			2年度	-	- (見込)	
1年度	-		238円 (実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:施策に対する県内企業・県民のニーズや有効性を点検・評価、検討できるため。)</p> <p>・会議の開催をはじめ、各指標について概ね目標を達成しており、管理事業全体としては相当程度進展している。</p> <p>・広報活動費については、記者発表や知事記者会見を通じて積極的な広報活動を行ったが、新聞掲載率について目標を達成できなかった。</p> <p>・産業労働計画推進費については、委員会を2回、地域産業労働会議を6回開催し、目標を達成した。</p> <p>・産業活動動向調査費については、対象企業の見直しを行ったが、回答率について目標を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の景況調査回答当たりコストは、有効回答数の増加等により、30年度の242円に比べて4円減少した。					
課題	経済、産業、労働環境等の変化や企業のニーズを踏まえた、機動的かつ適切な県産業労働施策の推進が必要である。					
今後の方向性	引き続き、県内企業や県民のニーズを的確に把握し、施策の有効性を点検・評価、検討するため、会議の開催や景況調査の効果的な実施に努める。また、県内企業・県民への適時適切な情報提供に努め、知事記者会見の活用や、記者や県民に分かりやすい記者発表に努めることで新聞掲載率の維持・向上を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3525	事業名	あいち・ウーマノミクス推進事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業政策課長 川村 正人			
	産業政策課	作成責任者	藤村 和人	ダイヤルイン	052-954-6330	
政策名	就労促進に向けた人材対策		施策名	人材育成		
事業目的	「あいち・ウーマノミクス研究会」の開催結果を踏まえ、県内主要産業において女性が活躍できる土壌づくりを進める。					
根拠法令・計画等	あいち産業労働ビジョン2016-2020					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	10,912 千円	10,909 千円	11,096 千円	10,683 千円
		事業費(b)	7,002 千円	7,286 千円	6,827 千円	6,867 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	千円
		計(a)+(b)+(c)	17,914 千円	18,195 千円	17,924 千円	17,551 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		14,413 千円	14,552 千円	14,510 千円	14,117 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	女性の活躍や雇用の拡大を通じて、新たな産業の創出、既存産業の生産性向上、人材の育成・確保促進を実現するため、現状、課題、取組の方向性を研究する「あいち・ウーマノミクス研究会」を開催する。また、「女性起業家育成・促進事業」を実施し、女性の起業を促進する。 1 あいち・ウーマノミクス推進事業費:7,002千円 (あいち・ウーマノミクス研究会開催費94千円、女性起業家育成・促進事業費6,908千円)					
評価	指標 / 目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 あいち・ウーマノミクス研究会の開催回数	最終目標	1回		
			2年度	1回	1回	(見込)
			1年度	1回	1回	(実績)
		2 女性ビジネスプラン具体化件数	最終目標	20件		
			2年度	20件	20件	(見込)
			1年度	20件	20件	(実績)
		3 20代女性の首都圏への流出超過数	最終目標	1,400人以下		
			2年度	1,400人以下	-	(見込)
			1年度	1,421人以下	3,252人	(実績)
		4 県内20代女性あたりコスト(PL経常費用/本県20代女性人口)	最終目標			
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	49円	(実績)
		5	最終目標			
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:本事業の有効性を点検・評価、検討できるため。) ・会議の開催をはじめ、各指標について概ね目標を達成しており、管理事業全体としては相当程度進展している。 ・会議の開催について、あいち・ウーマノミクス研究会を1回開催し、目標を達成した。 ・ビジネスプランの具体化件数について、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	1年度の県内20代女性あたりコストは、PL経常費用の増加等により、30年度の48円に比べ1円増加した。					
課題	経済や労働環境の変化、国の女性活躍推進に向けた取組の動向等を踏まえた、適切な事業の推進が必要である。					
今後の方向性	あいち・ウーマノミクス研究会を開催し、女性が活躍する産業振興に関する課題や取組、女性の雇用に促進する取組について議論を進めていき、そこでの検討結果を踏まえた事業を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3530	事業名	産業労働センター整備・運営事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業政策課長 川村 正人			
	産業政策課	作成責任者	水野 公棋	ダイヤルイン	052-954-6328	
政策名	経済労働行政の円滑化		施策名	産業労働センターの管理運営		
事業目的	産業労働センターの貸館業務等を円滑に行うため、PFI手法による施設の維持管理・運営を実施する。					
根拠法令・計画等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.10人(0人)	2.10人(0人)	2.10人(0人)	2.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	20,831千円	20,827千円	21,389千円	22,081千円
		事業費(b)	367,685千円	393,773千円	449,851千円	393,485千円
		公債費(c)	460,772千円	497,497千円	504,932千円	499,201千円
		計(a)+(b)+(c)	849,288千円	912,097千円	976,173千円	914,767千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	118,754千円	124,371千円
	経費のうち、一般財源等		684,288千円	740,097千円	648,714千円	581,997千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	産業労働センター(ウインクあいち)の整備・運営事業をPFI手法により実施する。 1 産業労働センター整備・運営事業費:367,685千円(委託料)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 産業労働センター施設利用率	最終目標		80%	
			2年度	80%	80% (見込)	
			1年度	80%	81% (実績)	
		2 利用件数あたりコスト(PL経常費用/施設利用件数)	最終目標		-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	13,563円 (実績)	
		3	最終目標			
					(見込)	
		4	最終目標			
				(実績)		
	5	最終目標				
				(見込)		
	外部要因等	上記指標1については、新型コロナウイルス感染症の影響により、2年度の見込みが立てられないため、目標値と同数値としている。				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:産業労働センター整備・運営事業が円滑になされているかどうかは、利用率が最も端的に表しているため) ・施設利用率が目標値に達したため、管理事業全体として目標達成することができた。				
コスト指標の増減分析	1年度の利用件数あたりコストは、補助金等が前年比で増加したこと等により、30年度11,590円に比べ1,973円増加した。					
課題	2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用率が著しく低下しているため、今後の利用率アップの方策が課題である。					
今後の方向性	毎月開催される月次報告会において、指定管理者と運営における課題を洗い出し、運営の効率化とサービス向上についての話し合いを行い、改善に努める。また、利用者からの要望をアンケート等で把握し、より良いサービスの提供を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3532	事業名	あいちスタートアップ推進事業			
所属名	経済産業局	評価責任者	スタートアップ推進課長 川出 仁史			
	スタートアップ推進課	作成責任者	千種 杏奈	ダイヤルイン	052-954-6331	
政策名	イノベーションの促進・生産性の向上		施策名	スタートアップ・エコシステムの形成		
事業目的	スタートアップを起爆剤としたオープン・イノベーションの推進					
根拠法令・計画等	産業競争力強化法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13.50人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)
	経費	人件費(a)	136,986 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	524,581 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	661,567 千円	0 千円	0 千円	0 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		595,172 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>スタートアップを起爆剤としたオープン・イノベーションの推進のため、海外スタートアップ支援機関連携推進事業やスタートアップ企業支援事業を始めとしたスタートアップ支援施策を実施する。</p> <p>1 スタートアップ早期支援拠点事業費:70,911千円 2 スタートアップ企業支援事業費:52,842千円 3 創業支援事業費:53,970千円 4 海外スタートアップ支援機関連携推進事業費:346,858千円</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	スタートアップと様々なプレーヤー間の共創による新規事業開発件数	最終目標	50件/年度		
			2年度	50件	50件 (見込)	
			1年度	-	- (実績)	
	2	スタートアップと県内企業との新たな連携件数	最終目標	50件/年度		
			2年度	50件	50件 (見込)	
			1年度	-	113件 (実績)	
	3	起業支援事業を通じた起業者数	最終目標	20件/年度		
			2年度	20件	20件 (見込)	
			1年度	-	8件 (実績)	
	4	県民数あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	- (見込)	
			2年度	-	- (実績)	
			1年度	-	- (実績)	
	5		最終目標	-	- (見込)	
			2年度	-	- (実績)	
1年度			-	- (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標1(理由:スタートアップ・エコシステム形成の中心的な取組であるため。)</p> <p>・スタートアップとの新たな連携件数については、マッチングイベントを2回開催し、スタートアップと県内のモノづくり企業の双方の支援を行い、実施件数は目標件数に達する見込みである。</p> <p>・起業支援事業を通じた起業者数については、起業に要する経費の一部支給のみならず、経営面等への伴走支援を行い、起業者数は目標件数に達する見込みである。</p>					
コスト指標の増減分析	新設管理事業のため30年度実績値なし					
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内企業の経営悪化し、スタートアップとの協業の機運が低下しているという課題がある。					
今後の方向性	今後は、国内・海外ともにスタートアップを取り巻く環境の変化に応じた事業を引き続き実施するとともに、各機関と連携を行いながら、スタートアップ・エコシステムの形成に取り組んでいく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3533	事業名	スタートアップ支援拠点整備等事業			
所属名	経済産業局	評価責任者	スタートアップ推進課長 川出 仁史			
	スタートアップ推進課	作成責任者	荒川 恵里	ダイヤルイン	052-954-6699	
政策名	イノベーションの促進・生産性の向上		施策名	スタートアップ・エコシステムの形成		
事業目的	スタートアップ・エコシステム形成において中核となる支援拠点の整備・運営					
根拠法令・計画等	PFI法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.50人 (0人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)
	経費	人件費(a)	74,398 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	181,807 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	256,205 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		256,205 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	スタートアップ支援拠点「ステーションAi」の整備に係る事業を実施する。 1 推進事業費:129,219千円 2 用地整備費:52,588千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	運営体制構築	最終目標	モニタリング組織の設置	
				2年度	入札公告の実施	入札公告の実施 (見込)
				1年度	-	入札公告の実施 (実績)
		2	ステーションAi開設に向けた機運醸成シンポジウム出席者数	最終目標	年間400名	
				2年度	年間400名	400名 (見込)
				1年度	-	50名 (実績)
		3	県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	- (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
		5		最終目標		
						(実績)
		外部要因等	・新型コロナウイルス感染症の影響により、以下の対応を行った。 ①2年2月14日に実施した愛知県スタートアップ支援拠点整備等事業の入札公告を2年5月8日に取り消した。 ②2年3月に開催を予定していた「第2回ステーションAi始動シンポジウム」を中止した。			
目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:充実したスタートアップ施設とするためには、運営体制の構築が欠かせないため) ・スタートアップ支援拠点「ステーションAi」の整備・運営を担うPFI事業者の選定を目的とした入札公告を2年2月14日を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者の応募準備に支障をきたしていたことから、2年5月8日に入札公告を取り消した。その後、今後を見据えた新しい行動様式やワークスタイルに対応した魅力あるイノベーション施設とすべく、事業内容を見直したうえで、2年8月3日に本事業の新たな実施方針を策定・公表した。					
コスト指標の増減分析	新設管理事業のため30年度実績値なし					
課題	ステーションAiの整備・運営を担うPFI事業者について、優れた経営感覚とノウハウを有する民間事業者が選定されるよう、事業者との対話を適宜行うなどした上で入札手続を実施する必要がある。					
今後の方向性	ステーションAiの整備・運営を担うPFI事業者の選定手続をPFI法に基づき着実に進めたいと見込、充実したスタートアップ支援施設とするための運営体制を構築する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3535	事業名	経営支援事業			
所属名	経済産業局中小企業部	評価責任者	中小企業金融課長 大野 伊知郎			
	中小企業金融課	作成責任者	小出 凌暉	ダイヤルイン	052-954-6335	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	経営支援		
事業目的	小規模事業者などの経営基盤の強化、地域商工業の振興、雇用の安定					
根拠法令・計画等	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.70人(7.70人)	14.70人(7.70人)	18.70人(7.70人)	14.70人(7.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.70人(0.70人)	4.70人(0.70人)	4.70人(0.70人)	4.70人(0.70人)
	経費	人件費(a)	160,567千円	160,961千円	199,929千円	146,458千円
		事業費(b)	3,459,486千円	2,874,230千円	3,531,700千円	3,373,573千円
		公債費(c)	2,118千円	2,125千円	2,125千円	2,134千円
		計(a)+(b)+(c)	3,622,171千円	3,037,316千円	3,733,755千円	3,522,165千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		3,606,171千円	3,350,087千円	3,681,365千円	3,501,308千円
<p>事業計画の内容及び事業費の内訳</p> <p>1 小規模事業者対策費:3,293,158千円(小規模事業者経営支援事業費補助金 3,259,593千円、小規模事業者経営革新支援事業費補助金 32,000千円、指導事務費 1,386千円、経営革新等推進事業費 179千円)</p> <p>2 愛知県中小企業団体中央会事業費補助金:166,328千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 小規模事業者に対する課題解決提案件数(経営指導員数×10)	最終目標	経営指導員数×10件		
			2年度	3,230件	3,230件 (見込)	
			1年度	3,240件	3,526件 (実績)	
		2 経営革新計画の承認数	最終目標	1,500件(2018年度～2020年度までの累計)		
			2年度	300件	300件 (見込)	
			1年度	300件	230件 (実績)	
		3 中小企業組合設立数	最終目標	60組合(2018年度～2020年度までの累計)		
			2年度	12組合	20組合 (見込)	
			1年度	12組合	37組合 (実績)	
		4 実地指導組合数	最終目標	毎年度1,000組合		
			2年度	1,000組合	1,000組合 (見込)	
			1年度	1,000組合	3,510組合 (実績)	
		5 小規模事業者数あたりコスト(PL経常費用/小規模事業者数)	最終目標	-		
			2年度	-	-	
1年度	-		18,384円 (実績)			
外部要因等	令和1年7月の小規模事業者支援法改正により、商工会や商工会議所は市町村とともに、個々の小規模事業者を支援するための仕組みづくりが求められるようになった。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:商工会等が相談にどれだけ対応できたかを直接的に評価できる指標であるため)</p> <p>・積極的に巡回窓口相談事業等を実施し、事業者に寄り添った支援を行ったことで、主要な指標は目標どおり達成したが、その他の指標で未達成があるものの、相当程度進展している。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の小規模事業者数あたりのコストは、小規模事業者数の減少により、30年度16,240円と比べ2,144円増額した。					
課題	令和1年に小規模事業者経営支援事業費補助金の根拠法である小規模事業者支援法が改正され、小規模事業者に対する商工会等による質の高い支援が求められるようになっており、経営指導員等の資質向上が課題である。					
今後の方向性	事業者の満足度や指導内容に着目して、質の高い伴走型の支援をさらに進めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3537	事業名	サービス産業振興事業			
所属名	経済産業局中小企業部	評価責任者	商業流通課長 加藤 英樹			
	商業流通課	作成責任者	宇於崎 真奈美	ダイヤルイン	052-954-6337	
政策名	地域創生に資する産業の振興		施策名	商業・サービス業の活性化		
事業目的	サービス産業を活性化するため、商業・サービス業をはじめとするサービス産業の生産性の向上を図る。					
根拠法令・計画等	あいち産業労働ビジョン2016-2020					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	10,912千円	10,909千円	10,594千円	10,864千円
		事業費(b)	3,666千円	3,668千円	3,123千円	3,553千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	14,578千円	14,577千円	13,717千円	14,417千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		12,745千円	12,743千円	12,156千円	12,668千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>サービス産業生産性向上に繋がる施策としてサービス産業全体を底上げするためのベストプラクティス(成功事例)の表彰及びサービス産業の成長を後押しするため専用ポータルサイトによる情報発信の強化を行う。</p> <p>1 あいちサービス産業ベストプラクティス事業:2,198千円 2 あいちサービス産業ポータルサイト事業:1,468千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	ポータルサイトアクセス件数	最終目標		11,000件
				2年度	11,000件	11,000件 (見込)
				1年度	10,000件	17,517件 (実績)
		2	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	2円 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成(判断の理由) ◎主要な指標: 1(理由: 本事業の情報に対する周知効果を測る上で有効な指標であるため。) 目標数を超えるポータルサイトアクセス数を達成し、管理事業全体として目標を達成することができた。</p>				
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、30年度の2円と同等であった。					
課題	なし					
今後の方向性	アクセス件数をいかに伸ばしていくかが課題であり、情報発信の一層の強化を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3540	事業名	商業振興事業			
所属名	経済産業局中小企業部	評価責任者	商業流通課長 加藤 英樹			
	商業流通課	作成責任者	前田 俊明	ダイヤルイン	052-954-6336	
政策名	地域創生に資する産業の振興		施策名	商業・サービス業の活性化		
事業目的	地域コミュニティの担い手である商店街を始めとする商業団体等のイベントやまちづくりなどの活動を支援し、地域経済の活性化を図る。					
根拠法令・計画等	消費生活用製品安全法、割賦販売法、家庭用品品質表示法、中心市街地の活性化に関する法律、大規模小売店舗立地法、あいち商店街プラン					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.20人 (5人)	21.20人 (5人)	21.20人 (5人)	21.20人 (5人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.50人 (0.50人)	1.50人 (0.50人)	1.50人 (0.50人)	1.50人 (0.50人)
	経費	人件費(a)	217,899 千円	221,159 千円	208,851 千円	212,199 千円
		事業費(b)	289,691 千円	290,469 千円	259,681 千円	225,784 千円
		公債費(c)	55,932 千円	60,994 千円	61,007 千円	79,101 千円
		計(a)+(b)+(c)	563,522 千円	572,622 千円	529,539 千円	517,085 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		58 千円	58 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		562,783 千円	568,664 千円	528,138 千円	505,119 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>商業・サービス業の振興に関する立入検査及び指導の実施、並びに、商店街を始めとする商業団体等のイベントやまちづくりなどの活動の支援の実施、並びに、大規模小売店舗の新設・変更の届出に対して審議をし、出店者が適正に計画をしているかの確認をしている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 商店街地域連携促進事業費:4,052千円(委託費2,428千円) げんき商店街推進事業費:147,036千円(事業費補助金147,000千円) 商業振興事業費補助金:137,638千円(補助金137,638千円) 大規模小売店舗立地審査事業費:768千円(連絡会議開催費316千円) 商業振興事務費:681千円(連絡調整費681千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 商店街指導対象者の満足度	最終目標		80%	
			2年度	80%	80%	(見込)
			1年度	80%	94.8%	(実績)
		2 げんき商店街推進事業費補助金を使用した市町村数	最終目標		21市町村	
			2年度	21市町村	21市町村	(見込)
			1年度	21市町村	20市町村	(実績)
		3 商業振興事業費補助金を交付した商店街等の事業者数	最終目標		100件	
			2年度	100件	100件	(見込)
			1年度	100件	116件	(実績)
		4 主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合	最終目標		60%	
			2年度	60%	60%	(見込)
			1年度	60%	70.8%	(実績)
		5 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			2年度	-	-	(見込)
	1年度		-	62円	(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標: 1(理由: 商店街支援の効果を図る上で最も適切な指標であるため) ・主要な指標は目標値に達しており、その他の指標については目標値を達成できなかった指標があるものの、通行量の改善した商店街の割合については目標値を上回って達成しており、管理事業全体としては、相当程度進展している。 ・げんき商店街推進事業費補助金については、市町村を対象に補助金制度説明会を開催するなど周知を行ったが、目標に達しなかった。</p>				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、商業振興事業費補助金を交付した商店街等の事業者数が30年度と比べ増加したこと等により、30年度58円に比べ4円増加した。				
	課題	市町村によっては商店街支援のための補助制度を設けておらず、げんき商店街推進事業費補助金を利用できないところがあるため、そういった市町村への対応が課題である。				
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> げんき商店街推進事業費補助金については、今後も市町村に対して商店街支援制度の充実を働きかけていくとともに、市町村と連携して、商店街の活性化に向けた取組を支援していく。 目標を上回った商業振興事業費補助金についても、補助金制度の更なる見直しにより充実を図り、商業活性化に向けた支援に取り組んでいく。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3550	事業名	運輸事業振興助成事業			
所属名	経済産業局中小企業部	評価責任者	商業流通課長 加藤 英樹			
	商業流通課	作成責任者	上野 知世	ダイヤルイン	052-954-6337	
政策名	地域創生に資する産業の振興		施策名	商業・サービス業の活性化		
事業目的	運輸事業に係るコストの上昇の抑制及び輸送力の確保に資し、もって県民の生活の利便性の向上及び地球温暖化対策の推進に寄与する。					
根拠法令・計画等	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.60人(0人)	1.60人(0人)	1.60人(0人)	1.60人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	15,871千円	15,868千円	15,429千円	15,832千円
		事業費(b)	1,396,042千円	1,446,190千円	1,446,190千円	1,422,352千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,411,913千円	1,462,058千円	1,461,619千円	1,438,184千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		1,411,913千円	1,462,058千円	1,458,789千円	1,436,623千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>軽油を燃料とする自動車を用いて行う運輸事業者を構成員とする団体及び運輸事業を行う地方公共団体が実施する(1)旅客又は貨物の輸送の安全の確保に関する事業、(2)サービスの改善及び向上に関する事業、(3)環境の保全に関する事業、(4)適正化に関する事業、(5)共同利用に供する施設の設置又は運営に関する事業、(6)災害に際し必要な物資の運送体制の整備等に関する事業及び(7)経営の安定化に寄与する事業に対して、法令に基づき交付金を交付する。</p> <p>○交付先 (公社)愛知県バス協会51,170千円、(一社)愛知県トラック協会1,328,844千円、名古屋市16,028千円</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	事業用バス・トラックの保有車両数1,000台あたり重大事故発生数	最終目標	3件		
			2年度	3件	3件 (見込)	
			1年度	3件	2.75件 (実績)	
	2	研修センター研修受講人数	最終目標	5,400人		
			2年度	5,400人	3,731人 (見込)	
			1年度	5,400人	6,795人 (実績)	
	3	貨物自動車運送事業安全性評価「Gマーク」事業所あたりの認定率	最終目標	28%		
			2年度	28%	39% (見込)	
			1年度	28%	39% (実績)	
	4	無事故表彰者・表彰事業者数	最終目標	350件		
			2年度	350件	345件 (見込)	
			1年度	350件	338件 (実績)	
	5	交付団体車両数あたりコスト(交付金を除くコスト)(PL経常費用-交付金/交付団体車両数)	最終目標	-		
			2年度	-	- (見込)	
1年度			-	189円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:目的とする県民の生活の利便性の向上に最も直結した指標であるため) ・主要な目標は目標値を達成しており、その他の指標については、目標値を達成できなかった指標があるものの、管理事業全体としては進展があったといえる。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の交付団体車両数あたりコストは、行政コスト計算書(PL)における人件費が減少したことにより、30年度198円に比べ9円減少した。					
課題	事業の費用対効果を考慮した、より効果的な交付金の活用が課題である。					
今後の方向性	交付金が有効に活用されるよう、交付団体に対し助言等を行いながら交付金を交付する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3560	事業名	産業立地推進事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業立地通商課長 犬塚 晴久			
	産業立地通商課	作成責任者	塚田 新也	ダイヤルイン	052-954-6342	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	企業立地の推進		
事業目的	「世界と闘える愛知」を目指し、国内外の企業誘致に取り組むとともに、既存県内企業の流出防止を図る。					
根拠法令・計画等	あいち産業労働ビジョン2016-2020、愛知・名古屋産業立地推進プラン(2018-2022)					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.70人(7.30人)	19.90人(7.30人)	19.70人(7.30人)	20.90人(7.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.60人(0.60人)	1.60人(0.60人)	1.60人(0.60人)	1.60人(0.60人)
	経費	人件費(a)	200,442千円	202,409千円	190,541千円	202,794千円
		事業費(b)	11,951千円	10,686千円	9,897千円	11,299千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	212,393千円	213,095千円	200,438千円	214,093千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	0千円	0千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等	212,393千円	213,095千円	200,438千円	211,653千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>全国屈指の産業集積圏域の形成を図るため、様々な立地優遇施策を施すとともに、トップセールス等のプロモーション活動を行う。</p> <p>1 戦略的産業立地推進事業費:5,431千円 2 企業誘致推進事業費:1,483千円 (愛知県産業立地推進協会負担金900千円) 3 外国企業誘致推進促進事業費:5,037千円 (グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協会負担金3,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 企業立地件数の全国に占める本県の割合	最終目標	過去3年間平均値以上		
			2年度	6.2%	6.2%	(見込)
			1年度	5.3%	7.5%	(実績)
		2 企業訪問件数	最終目標	500社以上		
			2年度	500社以上	500社	(見込)
			1年度	500社以上	501社	(実績)
		3 セミナー等出席者数	最終目標	過去3年間平均値以上		
			2年度	東京281名	東京281名	(見込)
			1年度	東京269名	東京291名	(実績)
		4 外国企業誘致企業件数	最終目標	35件(平成28年度から令和2年度まで)		
			2年度	7件	7件	(見込)
			1年度	7件	7件	(実績)
		5 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
1年度	-		25円	(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業訪問等の人との接触を主とした事業の実施が困難な状況が続いている。					
目的の達成に関する評価	<p>A:目標超過達成 ◎主要な指標:1(理由:本県の企業立地の状況を最も確に表しているため) ・企業立地件数の全国に占める本県の割合等が目標を上回り、管理事業全体としては目標を上回って達成した。 ・戦略的産業立地推進事業については、セミナー等出席者数の目標値である出席者数を達成することができ、首都圏の企業に対して当地域の立地環境のPRをすることができた。 ・企業誘致推進事業については、企業訪問を積極的に行い、目標値を上回ることができた。 ・外国企業誘致促進事業については、愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センターやグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協会と連携して企業誘致活動を行い、目標数値を達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、行政コスト計算書(PL)における退職手当引当金繰入額等が減少したことに伴い、30年度28円に比べ3円減少した。					
課題	全ての指標が目標に達したが、企業訪問やセミナーの開催に関しては引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響が及ぶと考えられるため、感染拡大の状況を注視しつつ、企業に対して継続的な支援を行うことが課題である。					
今後の方向性	新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、企業訪問やセミナー等を可能な範囲で行い、企業との情報交換を通して県施策を紹介し、活用を促すとともに、企業ニーズを把握することによって、今後の施策展開の基礎としていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3570	事業名	産業空洞化対策減税基金事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業政策課長 川村 正人			
	産業政策課	作成責任者	伊藤 多香奈	ダイヤルイン	052-954-6329	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	産業空洞化対策の推進		
事業目的	企業立地、研究開発等を支援する補助制度を実施し、産業空洞化対策を推進する。					
根拠法令・計画等	産業空洞化対策減税基金条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.60人(0人)	4.60人(0人)	4.60人(0人)	4.60人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	46,483千円	46,761千円	46,543千円	46,104千円
		事業費(b)	8,952,987千円	9,187,720千円	8,599,279千円	9,081,117千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	8,999,470千円	9,234,481千円	8,645,822千円	9,127,221千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		4,545,630千円	4,545,621千円	4,545,786千円	4,545,232千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	産業空洞化対策のため、基金を造成し、高度先端産業に係る工場の新増設等に補助金を交付する。また、企業等が行う研究開発や実証実験に対して補助金を交付する。 1 新規積立金 4,500,000千円 2 基金利子収益積立金 7,918千円 3 21世紀高度先端産業立地補助金 319,900千円 4 新あいち創造産業立地補助金 3,200,465千円 5 新あいち創造研究開発補助金 910,000千円 6 推進事業費 14,704千円(研究開発支援費12,017千円、審査委員会開催費等2,687千円)					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	企業立地件数の全国に占める本県の割合	最終目標	過去3年間平均値以上	
				2年度	6.2%	6.2%
	1年度	5.3%	7.5%	(実績)		
	2	次世代産業における立地件数	最終目標	40件(平成28年度から令和2年度まで)		
			2年度	8件	8件	(見込)
			1年度	8件	14件	(実績)
	3	補助事業者による試作品、製品化率	最終目標	30%		
			2年度	30%	30%	(見込)
			1年度	30%	65%	(実績)
	4	応募事業数	最終目標	過去3年間平均値以上		
			2年度	126事業	122事業	(見込)
			1年度	128事業	112事業	(実績)
	5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	546円	(実績)
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:県内経済への波及効果の大きい次世代産業に関する指標であるため) ・立地補助制度の活用により、次世代自動車関連、航空宇宙関連等の次世代産業の立地が進み、主要な指標は目標を大幅に上回った。 ・21世紀高度先端産業立地補助金、新あいち創造産業立地補助金については、指標1の目標を達成、指標2の目標を大幅に上回って達成した。 ・新あいち創造研究開発補助金については、指標4は目標を下回ったものの、指標3は目標を大幅に上回って達成した。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、立地補助金の交付対象企業の投資規模が拡大したことに伴い、補助金額が増加したこと等により、30年度384円に比べ162円増加した。					
課題	企業のニーズや国における次世代自動車振興策の推進及び民間航空機需要の拡大等に対応した企業立地優遇制度を運用していく必要がある。					
今後の方向性	基幹産業である自動車産業や大きな成長が期待される航空宇宙産業、ロボット産業など県経済をリードする企業立地を推進するとともに、県内産業における付加価値の高いモノづくりの維持・拡大のため、企業に対する研究開発支援を引き続き推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3580	事業名	地域産業振興事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業振興課長 松川 典靖			
	産業振興課	作成責任者	前田 英里	ダイヤルイン	052-954-6340	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	地場産業の振興		
事業目的	地場産業に対する支援、製造業のブランド化・情報発信、地域資源活用事業へ支援等を通じて、本県経済を支える地域産業の活性化を図る。					
根拠法令・計画等	伝統的工芸品産業の振興に関する法律					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14人(0人)	14.30人(0人)	14人(人)	15.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	141,937千円	144,818千円	139,878千円	154,387千円
		事業費(b)	31,443千円	32,416千円	27,604千円	41,649千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	173,380千円	177,234千円	167,483千円	196,036千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		169,152千円	172,932千円	164,872千円	183,230千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>本県経済を支える地域産業の活性化を図るため、現地指導、展示会開催負担金の支出、情報発信、相談窓口での支援等を実施する。</p> <p>1 地場産業振興対策費:14,708千円 (窯業繊維産業振興事業費2,514千円、尾州産地春夏合同展示会開催費負担金428千円、やきものワールド開催費負担金1,500千円、伝統工芸産業振興事業費3,771千円 あいちの酒需要拡大促進事業費4,458千円、地場産業若者人材確保支援事業費2,037千円)</p> <p>2 愛知ブランド発信事業費:2,491千円</p> <p>3 あいちモノづくりネットワーク構築支援事業:4,854千円</p> <p>4 東三河地域産業連携推進事業費:5,804千円</p> <p>5 東三河地域農商工連携商品開発支援事業費:3,586千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 地場産業出荷額の全国に占める本県の割合	最終目標		9.7%	
			2年度	9.7%	9.7% (見込)	
			1年度	9.7%	8.7% (実績)	
		2 伝統工芸士数の全国に占める本県の割合	最終目標		5.7%	
			2年度	5.7%	5.7% (見込)	
			1年度	5.7%	4.7% (実績)	
		3 愛知ブランドWebページ・ページビュー件数	最終目標		7,000,000件	
			2年度	7,000,000件	7,000,000件 (見込)	
			1年度	7,000,000件	17,078,151件 (実績)	
	4 東三河地域における新しい商品・サービス等の創出件数	最終目標		3件		
		2年度	3件	3件 (見込)		
		1年度	3件	5件 (実績)		
	5 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—		
		2年度	—	— (見込)		
		1年度	—	21円 (実績)		
	外部要因等	愛知県の地場産業は、成熟期にある生活関連の消費財を扱う業種が多く、市場の大幅な拡大につながらなかった。				
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:優れた県内製造業者に対する関心の高さを測る上で有効な指標であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業の事業者に対する積極的な支援や情報発信により、管理事業全体としては、概ね目標を達成することができた。 愛知ブランド発信事業では、常に新たな情報を発信することで引き続き目標を達成することができた。 					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりのコストは、地場産業若者人材確保支援事業の事業規模の縮小に伴い事業費が減少したこと等により、30年度26円に比べ5円減少した。					
課題	県内地場産業のうち成熟期にある業種では、市場の拡大に関して、また東三河地域においては、新商品・サービス等の創出までに長期間を要するというそれぞれの課題がある。					
今後の方向性	商品開発や新事業展開などに取り組む事業者に対し、販路拡大に資する場の提供を行うとともに、新商品・サービス等の創出を確実なものにするため、窓口相談による支援を継続的に実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3590	事業名	次世代産業振興事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業振興課次世代産業室長 渡邊 浩之			
	産業振興課次世代産業室	作成責任者	前田 英里	ダイヤルイン	052-954-6340	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	次世代産業の振興		
事業目的	自動車関連産業など基幹産業の高度化・高付加価値化に加え、新たな付加価値を創造できる、次世代の本県経済を担う産業を育成する。					
根拠法令・計画等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	31.90人(0人)	32.10人(0人)	31.80人(0人)	23.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	322,577千円	324,392千円	314,724千円	233,025千円
		事業費(b)	567,588千円	258,011千円	287,857千円	132,706千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	890,165千円	582,403千円	602,582千円	365,731千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		811,117千円	509,320千円	531,402千円	268,628千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>次世代自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業等の次世代の本県経済を担う産業を育成するため、企業マッチング支援、情報提供、新規参入支援等を実施する。</p> <p>1 次世代自動車産業振興事業費:7,473千円(自動車部品メーカー新分野進出支援事業費 4,000千円)</p> <p>2 自動運転社会実装推進事業費:51,435千円(自動運転社会実装プロジェクト推進事業費48,137千円)</p> <p>3 航空宇宙産業振興事業費:44,727千円(航空宇宙産業国際競争力強化促進事業費 11,981千円)</p> <p>航空宇宙産業販路開拓支援事業費負担金 26,495千円)</p> <p>4 ロボット産業クラスター推進事業費:66,815千円(介護・リハビリ支援ロボット社会実装推進事業費 12,222千円、無人飛行ロボット社会実装推進事業費 10,100千円、サービスロボット社会実装推進事業費 34,006千円)</p> <p>5 ワールドロボットサミット・ロボカップアジアパシフィック大会開催費:370,000千円</p> <p>6 IoT・産業用ロボット活用促進事業費:27,138千円(健康長寿産業振興事業費 4,820千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	ものづくり高度人材研修の参加者数	最終目標	40名	
				2年度	40名	40名 (見込)
				1年度	40名	68名 (実績)
		2	中部地域の航空機生産高に占める割合	最終目標	57.4%	57.4% (見込)
				2年度	57.4%	57.4% (実績)
				1年度	57.4%	(未公表)
		3	県内中小企業の新規商談件数	最終目標	100件	100件 (見込)
				2年度	100件	941件 (実績)
				1年度	100件	941件 (実績)
		4	ロボット産業振興にかかる講演会・セミナー等参加人数	最終目標	600人	600人 (見込)
				2年度	600人	590人 (実績)
				1年度	600人	590人 (実績)
		5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	— (見込)
				2年度	—	— (実績)
	1年度			—	90円 (実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:新分野への進出を目指す企業数を測るために適切な指標であるため)</p> <p>・事業ごとのPR活動や有益なセミナーの実施等により、管理事業全体としては、相当程度進展があった。</p> <p>・次世代自動車産業振興事業では、広報媒体等を活用しPR活動に尽力した結果、人材育成研修参加者数の目標を大幅に上回って達成した。</p> <p>・航空宇宙産業販路開拓支援事業では、名古屋市内で開催されたエアロマート名古屋2019において積極的な出展・商談支援を実施したことにより、新規商談件数の目標を大幅に上回って達成した。</p>				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、従事人員が増えたことにもない人件費が増加したこと及び新規事業の開始に伴い事業費が増加したことにより、30年度55円に比べ、35円増加した。				
	課題	自動車産業では中堅・中小の自動車部品メーカーにとって電動化等への対応が、航空機産業では新規参入に関する障壁に課題がある。				
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業のニーズに沿った、経営支援・人材育成支援・販路拡大支援等を継続していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3600	事業名	愛知県飛行研究センター管理運営事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業振興課次世代産業室長 渡邊 浩之			
	産業振興課次世代産業室	作成責任者	伊藤 保夫	ダイヤルイン	052-954-6349	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	愛知県飛行研究センターの管理運営		
事業目的	施設の維持管理を行いJAXAの飛行実証実験を支援するとともに、JAXAを活用した産学行政の連携による航空宇宙の研究開発等の推進を図る。					
根拠法令・計画等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	10,912千円	10,909千円	11,458千円	10,735千円
		事業費(b)	5,414千円	4,481千円	3,743千円	4,536千円
		公債費(c)	44,115千円	53,504千円	53,511千円	72,143千円
		計(a)+(b)+(c)	60,441千円	68,894千円	68,712千円	87,414千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		18,007千円	17,843千円	17,844千円	17,720千円
	経費のうち、一般財源等		42,434千円	51,051千円	30,408千円	49,387千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	愛知県飛行研究センターの管理運営及びJAXAの研究開発機能を活用した産学行政の連携による航空宇宙に関する研究開発等の推進を図る。 1 施設運営費:4,480千円(施設管理事務費 927千円、施設点検費 2,607千円、施設管理費 946千円) 2 航空宇宙産業産学行政連携推進費:934千円 (連絡協議会及び分科会開催費 412千円、産学行政連携推進費 522千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 連絡協議会の開催回数	最終目標		2回	
			2年度	2回	2回 (見込)	
			1年度	2回	2回 (実績)	
		2 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			2年度	—	— (見込)	
			1年度	—	6円 (実績)	
		3	最終目標			
					(見込)	
		4	最終目標			
				(実績)		
	5	最終目標				
				(見込)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由 産学行政が開催する協議会の開催回数が産学行政連携の度合いを図る上で有効な指標となるため) ・1年度はJAXAを始めとする団体との産学行政連携の取組について、協議・決定等を行う連絡協議会を2回開催し、連携企画等を着実に実施した。2年度は、2回協議会を開催する見込みである。				
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、30年度の6円から増減はない。					
課題	なし					
今後の方向性	産学行政関係者による当地域の課題を踏まえた協議を継続し、JAXA等との連携協力により、当地域における新技術の創出及びその普及等に取り組む。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3610	事業名	産業科学技術推進事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業科学技術課長 藤井 則彦			
	産業科学技術課	作成責任者	浮田 美穂	ダイヤルイン	052-954-6347	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	研究・技術開発の支援		
事業目的	産業技術の振興、科学技術の振興、新エネルギー関連産業の振興、産業デザインの振興、知的財産権の活用・保護に関する事業を行う。					
根拠法令・計画等	あいち産業労働ビジョン2016-2020、あいち科学技術・知的財産アクションプラン2016-2020					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	37人(0人)	38人(0人)	38人(0人)	38人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人(0人)	3人(0人)	3人(0人)	3人(0人)
	経費	人件費(a)	377,311千円	387,089千円	360,247千円	362,976千円
		事業費(b)	3,299,483千円	2,645,118千円	2,212,684千円	1,996,163千円
		公債費(c)	243,008千円	253,272千円	253,674千円	264,518千円
		計(a)+(b)+(c)	3,919,802千円	3,285,479千円	2,826,605千円	2,623,657千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		2,881,178千円	2,281,621千円	2,822,206千円	1,615,372千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>産学行政が連携して社会・企業の課題を解決するための研究開発やその成果実用化への支援、産業科学技術に関する人材育成・普及啓発を行うことにより、モノづくり産業の振興を図る。</p> <p>1 産学行政連携科学技術推進費:6,752千円(海外科学技術連携推進事業費 1,703千円)</p> <p>2 科学技術交流財団補助金:76,481千円</p> <p>3 重点研究プロジェクト推進事業費:1,147,172千円(研究委託費 1,126,849千円)</p> <p>4 あいちシンクロtron光センター運営円滑化支援費:384,561千円(運営費補助金 378,927千円、産業利用促進費5,634千円)</p> <p>5 あいちの発明の日普及啓発事業費:5,029千円</p> <p>6 水素ステーション整備促進事業費:1,180,095千円(整備費補助金 761,606千円、需要創出活動補助金 137,700千円)</p> <p>7 その他:499,393千円(ノーベル賞受賞者顕彰施設整備事業費467,172千円)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	県内理工系大学等の共同研究実施数 ※公表時期の都合上、前年度実績を記載	最終目標		1,300件	
			2年度	1,300件	1,300件 (見込)	
			1年度	1,300件	1,793件 (実績)	
	2	県有特許利用率	最終目標		60%	
			2年度	60%	60% (見込)	
			1年度	60%	62% (実績)	
	3	重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数	最終目標		累計30件	
			2年度	3件	3件 (見込)	
			1年度	18件	18件 (実績)	
	4	産業科学技術に関する普及啓発・人材育成行事の参加人数	最終目標		昨年度実績	
			2年度	2,395人	2,395人 (見込)	
			1年度	2,395人	3,311人 (実績)	
	5	県民あたりコスト	最終目標		-	
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	327円 (実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:4(理由:産業科学技術の推進への貢献を判断する指標として適切であるため。)</p> <p>・全ての指標において目標を達成し、主要な指標においても目標を大幅に上回って達成しており、管理事業全体として目標超過達成している。</p> <p>・重点研究プロジェクトⅡ期事業の研究成果について、企業における活用・実用化を推進し、目標を達成した。</p> <p>・知的財産戦略活用促進事業については、県Webページや工業所有権情報・研修館の開放特許データベースを活用し、企業による県有特許の活用促進に努め、目標を達成した。</p>				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、水素ステーション整備促進事業費に係る支出が増加したこと等に伴い経常費用が増加したため、30年度313円に比べ14円増加した。				
	課題	なし				
今後の方向性	本県のモノづくり産業の付加価値をさらに高め、世界的なモノづくり拠点として将来にわたり持続的に発展を続けるために、研究開発等への支援を引き続き実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3620	事業名	新エネルギー実証研究エリア管理運営事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業科学技術課長 藤井 則彦			
	産業科学技術課	作成責任者	辻 政明	ダイヤルイン	052-954-6350	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	新エネルギー実証研究エリアの管理運営		
事業目的	新エネルギー実証研究エリアを運営し、企業の実証研究を支援するとともに、新エネルギーの重要性を県民に普及啓発していく。					
根拠法令・計画等	あいち産業労働ビジョン2016-2020、あいち科学技術・知的財産アクションプラン2016-2020					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.30人(0人)	2.30人(0人)	2.30人(0人)	2.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	26,758千円	26,779千円	22,309千円	22,608千円
		事業費(b)	5,154千円	4,145千円	3,461千円	3,595千円
		公債費(c)	31,811千円	31,561千円	31,610千円	31,610千円
		計(a)+(b)+(c)	63,723千円	62,485千円	57,379千円	57,813千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		73千円	247千円	29千円	8千円	
経費のうち、一般財源等		63,647千円	62,236千円	57,350千円	57,805千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>新エネルギー分野における研究開発・交流、産業育成及び情報発信の拠点となる「新エネルギー実証研究エリア」の運営を通じて、企業による最先端の技術を活かした新たな実証研究を推進するとともに、県民の新エネルギーに対する理解度の向上を図る。「知の拠点あいち」へ移転したエリアを環境整備し、拠点内の研究開発や分析評価支援機能と一体的に運用することにより、県の新エネルギーに関する取組を強化する。</p> <p>1 委員会運営費:284千円(実証研究評価検討委員会157千円) 2 施設運営費:3,935千円(一般管理費2,235千円、施設維持管理費1,700千円) 3 次世代エネルギーパーク運営・推進費:495千円 4 実証研究誘引促進費:440千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 実証研究テーマ数	最終目標	当該年度実施6件		
			2年度	新規実施2件	新規実施2件	(見込)
			1年度	新規実施2件	新規実施0件	(実績)
		2 来場者数	最終目標	2,500人		
			2年度	1,000人	1,000人	(見込)
			1年度	1,000人	925人	(実績)
		3 実証研究件数1テーマあたりのコスト(PL経常費用/実証研究テーマ数)	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	6,868千円	(実績)
		4	最終目標			
						(見込)
						(実績)
		5	最終目標			
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:企業の実証研究への支援を判断する指標であるため。) ・主要な指標の実証研究テーマ数については、新規実施の意向のある企業を2者発掘し、調整を進めたが、社内検討等に時間を要し、当該年度の実施には至らなかったが、翌年度の実施開始に向けて取組を進めており、相当程度は進展している。 ・来場者数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにイベントを中止したことに伴い、来場者数が減少し、目標をやや下回った。					
コスト指標の増減分析	1年度の実証研究1テーマあたりのコストは、実証研究テーマ数が1件減少したため、30年度34,269,114円÷6テーマ=5,712千円に比べて1,156千円増加した。					
課題	企業のニーズを把握し、実証企業の研究開発の推進のため、実証研究エリアの施設整備や相談体制を充実させていく必要がある。					
今後の方向性	知の拠点あいちにおける研究開発や評価分析機能と一体的に運用することにより、県の新エネルギーに関する取組を強化する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3630	事業名	中小企業金融対策事業			
所属名	経済産業局中小企業部	評価責任者	中小企業金融課長 大野 伊知郎			
	中小企業金融課	作成責任者	横家 大樹	ダイヤルイン	052-954-6333	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	金融支援		
事業目的	各種制度融資の実施により県内中小企業者の金融円滑化を図るとともに、貸金業者等に対する指導監督により利用者の利益保護を図る。					
根拠法令・計画等	中小企業支援法、貸金業法、割賦販売法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.60人(1.20人)	10.60人(1.20人)	10.60人(1.20人)	10.60人(1.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.10人(0.10人)	5.10人(0.10人)	5.10人(0.10人)	5.10人(0.10人)
	経費	人件費(a)	118,242千円	120,463千円	110,229千円	109,836千円
		事業費(b)	179,908,006千円	179,857,988千円	180,964,537千円	181,041,705千円
		公債費(c)	127,244千円	127,916千円	127,957千円	155,595千円
		計(a)+(b)+(c)	180,153,492千円	180,106,367千円	181,202,723千円	181,307,136千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		2,850千円	3,900千円	3,600千円	1,800千円
	経費のうち、一般財源等		36,618千円	91,117千円	938,748千円	935,557千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	県内中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施する。また、利用者の利益保護を図るため、貸金業者等への指導監督を行う。					
	1 中小企業金融対策貸付金:179,400,000千円					
	2 金融助成調査指導費:5,564千円					
	3 貸金業指導費:7,843千円					
	4 中小企業高度化促進診断事業費:1,151千円					
	5 中小企業設備導入資金特別会計繰出金:503,147千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 中小企業の資金繰り判断	最終目標	毎年度継続実施		
			2年度	改善	悪化	(見込)
			1年度	改善	悪化	(実績)
		2 立入検査実施件数	最終目標	毎年度継続実施		
			2年度	60件	55件	(見込)
			1年度	65件	55件	(実績)
		3 診断件数	最終目標	毎年度継続実施		
			2年度	7件	7件	(見込)
			1年度	7件	7件	(実績)
		4 貸付金コスト率(PL経常費用/貸付金予算額)	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	0.99%	(実績)
		5 損失補償実行率(損失補償支払額/損失保証契約残高)	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
	1年度		-	1.40%	(実績)	
	外部要因等	政府の大胆な金融緩和政策により大企業主導の景気の回復基調であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気が後退局面に入った。				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:中小企業者の資金繰りは県内の産業振興の活性化に不可欠であるため) ・主要指標である中小企業の資金繰りD.I.は、昨年度を下回った(30年度平均△9.9→31年度平均△20.925)。 ・貸金業指導費における貸金業者への立入検査は、みなしの貸金業者の減少から立ち入り数が減少し、目標に及ばなかった。 ・中小企業高度化促進診断事業における診断件数は、対象事業者の選定等を早めに着手し、計画どおり実施し、目標を達成することができた。				
コスト指標の増減分析	・1年度の貸付金コスト率は、貸付金予算額が30年度と同額であり、経常費用が増加したため、30年度0.07%から0.99%へと上昇した。 ・1年度の損失補償実行率は、近年の経済環境の安定に伴い、30年度の1.79%から1.40%へ低下した。					
課題	中小企業金融の円滑化に万全を期するため、融資条件等を適宜見直し、利便性の高い制度を維持していくことが必要である。					
今後の方向性	中小企業を取り巻く経済環境を的確に捉える中で、利用ニーズを踏まえて制度の改正を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3640	事業名	中小企業支援事業			
所属名	経済産業局中小企業部	評価責任者	中小企業金融課長 大野 伊知郎			
	中小企業金融課	作成責任者	安藤 隆祐	ダイヤルイン	052-954-6332	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	創業事業展開の支援		
事業目的	創業、経営革新を目指す者への支援を実施することにより、新規開業、新事業展開を拡大する。					
根拠法令・計画等	中小企業支援法 等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.60人 (0人)	9.60人 (0人)	9.60人 (0人)	9.60人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	95,229 千円	95,208 千円	89,965 千円	92,498 千円
		事業費(b)	447,855 千円	504,807 千円	494,514 千円	486,692 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	543,084 千円	600,015 千円	584,479 千円	579,190 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		543,084 千円	570,887 千円	557,439 千円	579,190 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	中小企業への経営・技術面の支援及び創業を目指す者に対する支援のため、(公財)あいち産業振興機構が総合的に実施する事業に対して補助する。 1 中小企業総合支援事業費補助金:447,855千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 マネージャーによる中小企業支援の満足度	最終目標	80%		
			2年度	80%	80%	(見込)
			1年度	80%	100%	(実績)
		2 利用者満足度調査(専門家派遣事業)	最終目標	60%		
			2年度	60%	60%	(見込)
			1年度	60%	96.6%	(実績)
		3 取引あっせん件数	最終目標	4,160件		
			2年度	4,160件	4,160件	(見込)
			1年度	4,140件	4,082件	(実績)
		4 創業プラザあいち創業件数	最終目標	10件		
			2年度	10件	10件	(見込)
			1年度	10件	19件	(実績)
		5 相談窓口件数あたりコスト(PL経常費用/窓口相談件数)	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
1年度	-		158千円	(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:中小企業支援の中心的な取組であるため) ・中小企業目線に合わせた支援に注力した結果、管理事業全体としては相当程度の進展があった。 ・マネージャーによる支援の満足度については、中小企業の悩みを丁寧に聞くことで、目標を大幅に上回って達成できた。 ・専門家派遣事業の満足度については、中小企業が望む専門家とのマッチングを心掛け、目標を大幅に上回って達成できた。 ・取引あっせん件数については、商談会を開催するなどしてその促進に努めたものの、目標を達成できなかった。 ・創業件数については、専門家の適切な相談対応等によりその促進に努め、目標を大幅に上回って達成できた。					
コスト指標の増減分析	1年度の相談窓口件数あたりコストは、相談件数の増に伴い、30年度の183千円に比べ25千円減少した。					
課題	販路開拓や人材育成、IT化など多様化する中小企業の課題に対して的確な支援を行うため、中小企業を取り巻く環境の変化に応じた事業再編や他の中小企業支援機関と連携した事業展開を行う必要がある。					
今後の方向性	中小企業を取り巻く環境の変化に応じた事業を引き続き実施するとともに、商工会議所や商工会、記入機関等と連携した事業を実施することで、中小企業の総合的な支援に取り組んでいく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3650	事業名	貿易振興事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業立地通商課長 犬塚 晴久			
	産業立地通商課	作成責任者	塚田 新也	ダイヤルイン	052-954-6342	
政策名	グローバル展開への対応		施策名	国際ビジネスの支援		
事業目的	県内企業のアジアを始めとする海外展開・販路開拓の取り組みを支援するとともに、海外との経済交流を推進する。					
根拠法令・計画等	あいち産業労働ビジョン2016-2020、あいち国際戦略プラン					
従事人員・経費等	区	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.40人(0人)	10.60人(0人)	10.40人(0人)	10.60人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	106,235千円	108,146千円	100,614千円	100,338千円
		事業費(b)	141,389千円	135,879千円	130,333千円	136,904千円
		公債費(c)	4,555千円	4,565千円	4,567千円	4,581千円
		計(a)+(b)+(c)	252,179千円	248,590千円	235,514千円	241,823千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		252,179千円	248,590千円	154,771千円	214,252千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>本県産業の活性化を図るため、県内企業の海外展開を支援し対内投資を促進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 貿易指導費:13,429千円(ジェトロへの研修生派遣事業費12,362千円) アジア経済連携推進事業費:28,793千円(連携事業協議・進出企業支援(サポートデスク)事業費17,628千円) 海外産業情報センター運営費:87,167千円 日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター負担金:12,000千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県内企業のアジア地域への進出企業数	最終目標	1,268企業		
			2年度	1,268企業	1,699企業	(見込)
			1年度	1,268企業	1,699企業	(実績)
		2 企業支援件数(相談・情報提供等含む)	最終目標	83件		
			2年度	83件	83件	(見込)
			1年度	83件	144件	(実績)
		3 海外産業情報センター相談等(企業訪問・相談・情報提供)件数	最終目標	480件		
			2年度	480件	480件	(見込)
			1年度	480件	468件	(実績)
		4 日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター貿易投資相談件数	最終目標	1,440件		
			2年度	1,440件	1,440件	(見込)
			1年度	1,440件	1,565件	(実績)
		5 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
	1年度		-	30円	(実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済の停滞及び人・物の往来が困難な状況が続いている。				
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:県内企業の海外展開動向を、最も具体的に示す指標であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の海外展開先としてアジア地域への関心の高まりにより、企業の進出件数、相談件数等が目標を上回り、管理事業としては目標を大幅に上回って達成した。 アジア経済連携推進事業については、サポートデスクによる相談対応や情報提供、海外見本市への県内企業の出展支援等により目標を上回ることができた。 海外産業情報センター相談等件数については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、目標を下回った。 日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター貿易投資相談件数については、国際ビジネス支援拠点との連携を図り、目標件数を上回った。 					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、ジェトロ研修生の派遣先が海外から国内になったこと等により、30年度の31円に比べ1円減少した。					
課題	新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視し、事業実施・企業支援方法を再考する必要がある。					
今後の方向性	オンラインツールも活用しながら、サポートデスクを設置した各国に関するセミナー・個別相談会の開催や、海外進出を検討する企業に対する個別訪問等を通じてサポートデスクの活用を図り、県内企業の海外展開を促進する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3660	事業名	計量センター管理運営事業			
所属名	経済産業局中小企業部	評価責任者	商業流通課長 加藤 英樹			
	商業流通課	作成責任者	谷口 隆仁	ダイヤルイン	052-603-6300	
政策名	計量の適正確保		施策名	計量センターの管理運営		
事業目的	法令に基づく検定・検査の実施を確保し、経済の発展等に寄与する。					
根拠法令・計画等	計量法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12.10人(1人)	13.10人(1人)	13.10人(1人)	13.10人(1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.10人(0.10人)	4.10人(0.10人)	4.10人(0.10人)	4.10人(0.10人)
	経費	人件費(a)	133,009千円	143,063千円	132,134千円	127,276千円
		事業費(b)	34,409千円	39,639千円	35,716千円	33,800千円
		公債費(c)	716千円	3,727千円	3,855千円	6,984千円
		計(a)+(b)+(c)	168,134千円	186,429千円	171,705千円	168,060千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		23,464千円	23,652千円	22,127千円	24,531千円	
経費のうち、一般財源等		144,670千円	162,777千円	143,578千円	138,530千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知県計量センターにおいて、計量法に基づく各種届出の受理・登録、計量器の検定や定期検査、立入検査など適正な計量が行われるよう、法令に基づく検定・検査を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 計量指導事業費:1,516千円(計量センター管理事務費1,178千円) 計量検査事業費:624千円(立入検査事業費528千円) 計量器定期検査業務委託費:22,208千円(指定検査機関への委託) 計量検定事業費:8,023千円(管理運営費4,735千円) 計量検定検査施設設備整備費:2,038千円(三河タクシー検査場フェンス改修工事等2,038千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	立入検査数	最終目標	100,000件	
				2年度	100,000件	100,000件 (見込)
				1年度	100,000件	198,720件 (実績)
		2	定期検査・計量証明検査数	最終目標		
				2年度	4,221件	4,221件 (見込)
				1年度	4,098件	5,426件 (実績)
		3	検査・検定個数	最終目標		
				2年度	23,064件	23,064件 (見込)
				1年度	26,346件	22,876件 (実績)
		4	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	23円 (実績)
		5	受益者負担率(PL経常収益/PL経常費用)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
	1年度			-	12.7% (実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:計量センターの事業の大半を占めているため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての事業においてほぼ目標を達成したため、管理事業全体としては進展があった。 計量検査事業の立入検査については、目標を上回ることが出来た。 計量器定期検査業務の定期検査については、目標を上回ることが出来た。 				
	コスト指標の増減分析	<p>1年度の県民あたりコストは、人件費が増加したことにより、30年度22円に比べ1円増加した。</p> <p>1年度の受益者負担率は、手数料収入が減少したことに加え、人件費が増加したことにより30年度14.6%に比べ、1.9ポイント減少した。</p>				
	課題	なし				
今後の方向性	今後も計量法に基づく立入検査、計量器の検定や定期検査を適正に行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3670	事業名	あいち産業科学技術総合センター管理運営事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業科学技術課長 藤井 則彦			
	産業科学技術課	作成責任者	浮田 美穂	ダイヤルイン	052-954-6347	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	あいち産業科学技術総合センターの管理運営		
事業目的	「知の拠点あいち」における研究シーズを企業の事業化につなげる産学行政の共同研究や、地域の中小企業への総合的な技術支援を行う。					
根拠法令・計画等	あいち産業労働ビジョン2016-2020、あいち科学技術・知的財産アクションプラン2016-2020					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	167.80人 (163.60人)	167.80人 (163.60人)	167.80人 (163.60人)	167.80人 (163.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	47人 (47人)	47人 (47人)	47人 (47人)	47人 (47人)
	経費	人件費(a)	1,827,476 千円	1,820,812 千円	1,728,996 千円	1,735,237 千円
		事業費(b)	1,258,728 千円	1,017,250 千円	852,153 千円	843,464 千円
		公債費(c)	617,897 千円	625,627 千円	626,815 千円	641,866 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,704,101 千円	3,463,689 千円	3,207,964 千円	3,220,567 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		532,408 千円	492,888 千円	488,453 千円	498,357 千円
	経費のうち、一般財源等		2,895,173 千円	2,796,501 千円	2,585,407 千円	2,601,885 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	新産業の創出や中小企業の技術開発力向上を支援するため、愛知県を代表する産業分野の研究開発を実施するとともに、依頼試験や技術相談・指導などを行う。					
	1 運営費:556,353千円(光熱水費198,409千円、施設管理等委託費165,907千円)					
	2 試験研究指導費:513,002千円(試験研究費178,729千円、試験研究指導費334,273千円)					
	3 特別課題研究費:85,549千円(応募型研究開発推進事業費85,000千円)					
	4 次世代計測加工技術者養成事業費:3,615千円					
	5 施設設備整備費:93,568千円(施設設備改修48,721千円)					
	6 その他(産業科学技術関係非常勤職員通勤費用):6,641千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 技術相談・指導件数	最終目標	35,000件		
			2年度	35,000件	35,000件 (見込)	
			1年度	35,000件	39,556件 (実績)	
		2 記者発表を行った研究成果の報道機関掲載率	最終目標	51%		
			2年度	51%	51% (見込)	
			1年度	51%	100% (実績)	
		3 企業の技術課題を解決するための1件あたりのコスト(PL経常費用/(技術相談・指導件数+依頼試験件数))	最終目標	-		
			2年度	-	-	
			1年度	-	15,315円 (実績)	
		4 依頼試験手数料収入	最終目標	337,136千円		
			2年度	337,136千円	337,136千円 (見込)	
			1年度	305,837千円	346,713千円 (実績)	
		5	最終目標			
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:地域企業への貢献を判断する指標として適切であるため。) ・主要な指標を始め3つの指標で目標を達成、管理事業全体として目標達成であった。 ・技術相談・指導業務、依頼試験業務については、積極的なPR活動の結果、ともに目標を達成した。 ・研究業務については、成果の積極的な広報の結果、報道機関掲載率の目標を達成した。				
	コスト指標の増減分析	1年度の企業の技術課題を解決するための1件あたりコストは、依頼試験件数が増加したため、30年度16,303円に比べ988円減少した。				
	課題	技術の進歩に伴って変化する地域企業のニーズに対応し、適切な支援を継続的に行っていくため、幅広い技術分野について整備を整えていく必要がある。				
今後の方向性	地域企業が必要としている技術課題の解決に取り組むことができるよう、施設の修繕や機器の購入を計画的に進めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	3680	事業名	技術開発交流センター管理運営事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業科学技術課長 藤井 則彦			
	産業科学技術課	作成責任者	浮田 美穂	ダイヤルイン	052-954-6347	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	技術開発交流センターの管理運営		
事業目的	中小企業の研究開発及び技術交流の促進を図るため、愛知県技術開発交流センターを管理運営する。					
根拠法令・計画等	愛知県技術開発交流センター条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.50人(0.40人)	0.50人(0.40人)	0.50人(0.40人)	0.50人(0.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人(3人)	3人(3人)	3人(3人)	3人(3人)
	経費	人件費(a)	14,545千円	14,581千円	13,005千円	13,030千円
		事業費(b)	18,238千円	17,983千円	17,024千円	68,486千円
		公債費(c)	47,476千円	40,184千円	46,453千円	40,168千円
		計(a)+(b)+(c)	80,259千円	72,748千円	76,482千円	121,684千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		11,790千円	11,742千円	11,565千円	5,560千円	
経費のうち、一般財源等		67,367千円	60,123千円	64,917千円	△26,762千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>中小企業の研究開発、技術交流、情報収集、人材育成などの取り組みを支援するための「場」として、交流ホール、交流会議室、研修室、共同研究室の貸館等を行う。</p> <p>1 運営費:17,329千円(光熱水費7,437千円、施設管理運営委託費9,892千円) 2 事業費:754千円(貸館事業費589千円、情報提供事業費165千円) 3 その他(技術開発交流センター非常勤職員通勤費用):155千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 施設利用料	最終目標	11,790千円		
			2年度	11,790千円	11,790千円 (見込)	
			1年度	11,742千円	12,145千円 (実績)	
		2 利用件数あたりコスト(PL経常費用/会議室等の利用件数)	最終目標	-		
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	27,247円 (実績)	
		3	最終目標			
					(見込)	
		4	最終目標			
				(見込)		
	5	最終目標				
				(見込)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主な指標:1(理由:中小企業支援の「場」としての貢献を判断する指標として適切であるため。) ・利用促進PRチラシを商工会議所に配付するなどの施設利用促進活動を行い、研修室の利用が見込みを上回ったこと等により、目標を達成した。				
コスト指標の増減分析	1年度の利用件数あたりコストは、前年度より物件費(修繕費等)が減少し、研修室等の利用件数が増加したため、30年度145,695円に比べ118,448円減少した。					
課題	共同研究室の利用率を更に高めるため、より一層のPR活動が必要である。また、月単位の利用が一般的であるため、随時の企業ニーズに応えられない場合がある。					
今後の方向性	あいち産業科学技術総合センター職員が行う企業訪問等の際に、技術開発交流センターの紹介も併せて行い、企業が行う研究開発の場としての技術開発交流センター共同研究室の利用促進を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	9040	事業名	中小企業設備導入資金事業			
所属名	経済産業局中小企業部	評価責任者	中小企業金融課長 大野 伊知郎			
	中小企業金融課	作成責任者	谷本 浩	ダイヤルイン	052-954-6334	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	金融支援		
事業目的	小規模企業者等における設備投資を促進し、中小企業の振興に寄与する。					
根拠法令・計画等	独立行政法人中小企業基盤整備機構法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	2,627,619千円	2,607,366千円	2,471,949千円	6,761,906千円
		公債費(c)	1,162,075千円	1,089,716千円	347,462千円	656,915千円
		計(a)+(b)+(c)	3,789,694千円	3,697,082千円	2,819,411千円	7,418,821千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		1,003,147千円	450,000千円	1,085,071千円	904,087千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>小規模企業等の設備導入を支援するため、(公財)あいち産業振興機構が行う設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付や中小企業高度化資金貸付金の貸付・債権管理等を行う。</p> <p>1 設備貸与事業費貸付金:1,000,000千円 2 小規模企業者等設備導入資金貸付金返還金:464,530千円 3 特別広域高度化(一般)事業費貸付金:3,147千円 4 貸付事務費:5,634千円 5 一般会計操出金:1,154,308千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 事業化件数	最終目標	16件		
			2年度	16件	16件	(見込)
			1年度	16件	26件	(実績)
		2 貸付目標額	最終目標	前年度の貸付実績額		
			2年度	1,103,608千円	1,003,147千円	(見込)
			1年度	904,087千円	1,085,071千円	(実績)
		3 貸付金コスト率(貸付事務費/貸付金)	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	0.04%	(実績)
		4 貸倒引当率(貸倒引当金/貸付金)	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	8.1%	(実績)
		5	最終目標			
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	設備投資は幅広い業種で増加を続けており、個人消費は緩やかに増加している中で、本制度の対象者である小規模企業者の設備投資需要も拡大している。					
目的の達成に関する評価	<p>A:目標超過達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:小規模企業者は、本県産業の裾野を支えており、設備投資支援は不可欠であるため。)</p> <p>・東海地方の堅調な設備投資需要もあり、設備貸与事業の利用が増加し、前年度の貸付実績を上回った。</p> <p>・事業化件数については目標を大幅に上回って達成できた。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の貸付金コスト率は、貸付事務費の減少により30年度の0.08%から0.04%へと低下した。					
課題	制度の利用者を増やすため、より一層事業のPRに努める必要がある。					
今後の方向性	小規模企業者のニーズに合った使い勝手の良い制度になるよう、適宜制度の見直しを行うとともに、県内金融機関や各商工会・商工会議所との連携・協力を得ながら、より一層制度のPRに努める。また、景気動向等の外部要因により制度活用の動向が左右されることから、事業規模や利率等を適正に設定し、設備投資需要に的確に対応していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。